

月刊

インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 104 年)



10月14日に行われた『Diwali in 横浜』での駐日シン大使ご夫妻のご挨拶
(日印協会理事 鹿子木謙吉氏撮影)

目次

1. 飛躍する日印関係と日印協会	p. 3
2. Diwali in 横浜	p. 6
3. インドニュース	p. 7
4. インド季報	p. 11
5. イベント情報	p. 15
6. 新刊書紹介	p. 16
7. 掲示板	p. 17

1. 飛躍する日印関係と日印協会

この7月以来、理事長に平林元駐インド大使に就任頂き、(財)日印協会としての体質改善を図るべく、新生日印協会が歩み出して、4ヶ月が経過した。会員各位のご協力とご尽力により、少しずつ改革が進んでいる実感はしているが、事務局としては更なる構造改革を進めていかなければならないと日々の業務を通じて痛感している次第である。

平林理事長と共に、4ヶ月努力をしてきたが、理事長の思いを綴って頂いたので、下記に掲載し、会員の皆様には、一層のご指導とご鞭撻、ご支援を賜りたく、宜しく願いいたします。



平林博 (ひらばやし ひろし)

1940年5月5日 東京生まれ
1963年3月 東京大学法学部卒業
1963年4月 外務省入省
1988年1月 外務大臣官房総務課長
1990年1月 在アメリカ合衆国大使館経済公使
在勤中に特命全権公使に昇格
1993年8月 外務省経済協力局長
1995年8月 内閣外政審議室長
1998年1月 駐インド特命全権大使
2002年9月 駐フランス特命全権大使
2006年6月 特命全権大使(査察担当)
2007年4月 退官
2007年4月 (財)日本国際フォーラム参与
2007年6月 (財)日印協会理事長就任

飛躍する日印関係と日印協会

平成19年10月

財団法人 日印協会 理事長
平林 博

私は、1993年3月から4年半のインドでの使命を終えてパリに赴任して以来、昨年帰国するまで、一度だけ国際セミナーのためにニューデリーを訪れたことを除き、インドとは直接の接触はありませんでした。しかし、フランスから帰任してみると、フランスの話を書きたい人よりはインドの話を書きたいという人のほうが多く、インドへの関心がいかに増大しているか、認識を新たにしました。同時に、我が国の内外に向けて、インドについて力強くきちんと発信できる日本人が意外と少ないことも痛感いたしました。

以下に、日印関係の現状と私の認識について、述べたいと思います。

.....

90年代初頭のインドの経済開放・改革により、『巨象』はついに動き出しました。私が着任した1998年3月には、ニューデリーだけで100社前後の日本企業が進出していました。しかし、1998年5月の核実験により、インドは国際社会の抗議を浴び、またカシミールを巡るパキスタンとの緊張により、その対外関係は頓挫しました。折角好転するかと思われた日印関係も、冷却化しました。

しかし、2000年8月の森喜朗首相の訪印を機に、日印関係は再び好転し始めました。2001年10月には、再度の森首相特使の訪印とともに、核実験で停止された我が国の経済協力も再開されました。同年12月には、ヴァジパイ首相が訪日しました。2002年は、日本とインドが国交を樹立して50年目の節目でしたので、双方で多くの記念行事が行われました。その後、我が国では、小泉内閣から安倍内閣さらに福田内閣へ、またインドでは、ヴァジパイ内閣からマンモハン・シン内閣になりましたが、日印関係は政治レベルでは順調に推移してきました。この間、閣僚の相互訪問、安全保障対話や防衛交流、海上保安当局協力なども活発になり、国連安保理改革では常任理事国入りを目指して共闘するなど、『日印グロ - パル・ストラテジック・パートナーシップ』（2006年12月、シン首相訪日時の共同声明）にふさわしいものになりつつあります。経済面でも、貿易や投資が双方向で増えてきました。

しかしながら、貿易も投資も、世界第2の経済大国と急速に発展するインド（購買力平価では、世界第2位）の関係にふさわしい発展を見ているとは、到底思えません。中国や韓国のインド進出の速度に比べて、我が国の経済界の動きは、緩慢であったと思えます。インドにある日本企業は約452社、中国には実に19,779社です（2007年）。人の往来も日印間は約16万人で日中間の35分の1（2005年）、在日インド人留学生は525人で中国人留学生（7万4千人）の140分の1（2006年）、在留邦人数はインドに2千人余り、中国には11万5千人で54分の1（2005年）といった具合です。

以上を背景に行われた、さる8月の安倍首相の訪印は、大成功に終わりました。シン首相は、公式晩餐のほかに自宅晩餐会にも安倍首相を招待して歓待し、インド議会は、超党派で安倍首相を歓迎しました。安倍首相が議会でを行った演説「二つ海の交わり」は、私の44有余年の外交官生活の中でも、日本の首相の演説としては出色のものと思いました。（皆様も、是非読んで下さい。）

{ 事務局：著作権の問題がありますので本文に掲載できませんが、外務省のホームページ <http://www.mofa.go.jp> を参照下さい。 }

経済界も、御手洗日本経団連会長とすべての副会長、大橋日印経済委員会委員長ほか200有余の経済人が同行し、ビジネス・リーダーズ・フォーラムを開催しました。安西慶応義塾塾長ほか錚錚たる我が国の大学学長10有余人も訪印し、はじめての日印学長懇談会を開催しました。

首脳会議とこれらの会議により、2010年までに年間貿易額を200億ドルに伸ばすとともに、質の高い経済連携協定（EPA）を締結すること、デリー・ムンバイ間の幹線貨物鉄道輸送力強化計画と産業大動脈構想を進めること、両国間の通貨スワップ取り決めを締結することなどが、合意されました。同時に、日印協力して、新規にインド工科大学（IIT）を設立することが合意され、また、安倍首相は、インドから今後毎年500人程度の若者を日本に招聘することを表明しました。さらに、環境・エネルギー面での協力、北朝鮮の非核化および拉致問題での協力、テロとの戦いにおける協力、東アジア首脳会議（EAS）や南アジア地域協力連合（SAARC）における協力などについても合意された。

安倍首相は、この訪印により、日印関係史上重要な功績を残されました。しかし、その疲れもあって体調を崩し、オーストラリアでのアジア太平洋経済協力首脳会議（APEC）には無理を押して出席しましたが、そのあと、辞任せざるを得なくなったのは、日印関係の観点からすると、痛恨の極みでありました。

.....

このように、最近の日印関係は、パラダイム・シフトとも言うべき、画期的な進展を見ております。翻って当協会の役割に思いをいたせば、その強化が必要であることは自明のことと思います。

私は、6月末に当協会の理事長に任命され、あらためて日印関係とインドの現状を眺めました。一言で言うと、その発展振りには、隔世の感が致します。当協会の使命は、これまでの104年間の

栄えある歴史において蓄積された知識・経験・人脈を活用して、益々発展し国際場裏での発言力を強めつつあるインドについて、日本国内で正しい認識を持っていただくよう発信を強めるとともに、政治、経済、文化、人の交流等日印関係の各方面で一層貢献していくことであると考えます。

日印関係の発展にも拘らず、また会員の皆様方のご期待にも拘らず、これまでの当協会の活動は低迷を余儀なくされました。会員数の減少とそれに伴う財政状況の悪化が、主因でした。活動の低迷と法人会員の減少は、いわば、「負のスパイラル」に陥っていました。それにしても、佐々木専務理事を含めわずか3人の小さな所帯で、協会を維持されてきた事務局をはじめ熱心な会員の皆様のご努力には頭が下がります。特に、森喜朗元首相は、国政上重要な役割を果たし多忙であるにも拘らず、当協会の会長として変わることのない情熱を傾けてこられました。

私の理事長就任とともにあらたに事務局長も迎え、協会は再出発しました。森会長のお力を借りながら事務局全員(私のほか、原理事、笹田事務局長、長田事務局員)が一致して努力の結果、本年6月末現在36社にまで減少していた法人会員は、10月末現在で70社にまで増大しました。さらに法人会員を増やすべく、私は、企業行脚を続けております。企業のトップに直接お会いし、誠意と熱意をもってお願いすると、訪問したすべて企業が、あるいは新規会員になり、あるいは退会していたのが復帰し、あるいは年会費の増額に応じてくださいました。各方面に声をかけた結果、個人会員も増え始めました。

同時に、寄付行為(企業の定款に相当)を改正し、理事数を削減して機動的なものにするとともに、顧問職も設けました。協会をさらに強化し、影響力を広げるために、企業からの当協会副会長についてはすべて企業トップの方(会長)に格上げしていただきました。さらにいくつかの一流企業のトップに当協会副会長をお願いするとともに、また理事につきましても、従来のインドという枠を超えて、我が国のトップ・クラスのシンクタンクの長や影響力の大きいオピニオン・リーダーを含め有力者に理事をお願いするべく、内諾をいただいております。来る11月に評議会、12月に理事会を開催していただき、新たな陣容について決定していただくよう提案する所存です。これは、日印関係があらゆる方面で拡大深化しつつありますので、インドに関する専門家や経験者のみならず、ほかの分野の一流の方々にも当協会に関与していただくことにより、当協会の役割と影響力を、従来のインドという枠を超えて拡大する必要があると考えるからです。

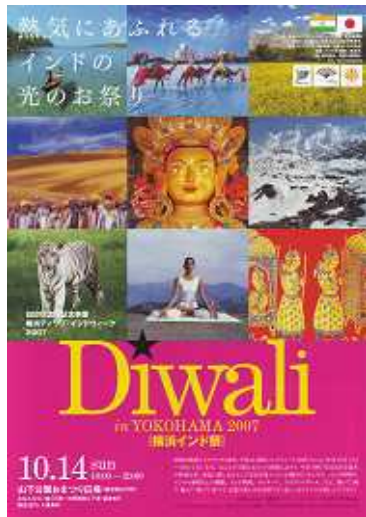
このようにして協会が再活性化すれば、104年前に当協会を設立された、長岡護良、大隈重信、渋沢栄一(それぞれ第一代から第三代の協会会長)の残された日印協会という偉大な遺産は、蘇ることになりましょう。あと、数年中に行われる、公益法人制度改革に基づく政府によるスクリーニングに合格することは、間違いないものと思います。

以上の様に、7月以来の努力が成果を結びつつあることを、皆様にご報告いたします。協会事務局としては、ようやく愁眉を開きつつあるところです。象徴的ですが、月報もカラー刷りにするなど、面目を一新しました。今後は、会員の皆様方の期待に応え、新機軸も出していきたいと考えております。その中には、当会の発信機能強化のためのホーム・ページの充実、会員の皆様からの日印関係に関する提言の募集とそれを政府や経済界等に伝える役割、青少年や留学生の交流についての関与などが含まれましょう。

しかし、昨年度までは、最低限の活動であったにも拘らず赤字を記録し、なけなしの資産を取り崩してきました。本年度は、会員数の増加により多少改善されると思いますが、さらなる財政基盤の強化がなければ、赤字から抜けることは出来ません。我々としては、文化活動や講演会の開催・後援、月報と季報の発行、諸般のコンサルタント活動などこれまでの活動を続けるとともに、上記のような新たな活動も手がけて行きたいと思っております。

我々といたしましては、引き続き努力してまいります。法人会員や個人会員の勧誘、アイデアのご提供を含め、会員の皆様の一層のご協力を得たく、よろしくご協力申し上げます。(了)

2. Diwali in 横浜



9月29日と30日に、東京代々木公園にて、日印交流年の最大イベントの一つである『ナマステ・インドア 2007』が催されたが、引き続いて横浜市主催による『Diwali in 横浜』（横浜インド祭）が、10月14日（日）に横浜山下公園おまつり広場で、盛大に開催された。

『横浜インドウィーク 2007』と称して、10月13日から20日の8日間に亘って行われ、この間に、『横浜インドウィーク in ザイム』（インドクラフトバザール、アート展示、インドヨガ、ハーブ講座などを通してインド文化を身近に楽しんでもらう）、『横浜インド映画祭 2007』（映画天国インドから最新のインド映画の紹介）、『横浜インドウォーク』（横浜にあるインドゆかりの深い施設と場所をウォーキングしながら楽しむ）、『テレフードチャリティーコンサート』、『旧山辺知行コレクション』（インドの伝統的織物展）が開かれていたが、何と云っても、目玉イベントは14日の『Diwali in 横浜』（横浜インド祭）である。天候にも恵まれて、多くの来場者を迎え、また表紙にも写真掲載したように、インドのシン大使をお迎えして、賑やかなインド祭であった。

恒例のインドダンスとミュージック、インド衣装によるファッションショー、インド民芸品販売があったが、人気の中心はやはりインド料理。当日もインド料理を求めて長い行列が並び、お祭り広場に、家族連れ、若いカップル、インド愛好家が溢れかえっていた。



3. インドニュース

(出典は、インド新聞各紙、および日経新聞者による)

インド自動車市場

インドの自動車販売台数は、相変わらず好調である。9月の統計の概要は下表の通りであるが、全体的傾向としては次のようである。

四輪車部門では業界トップのマルチ・スズキがダントツのリードをしている。今や中間富裕層の大衆車になってきた「エスティーム」や今年から投入した「SX4」が好調な売れ行きを示し、業界を牽引している。乗用車部門で月間10,000台以上を販売する大手(マルチ・スズキ、現代、タタ)の中で、唯一2桁成長を示している。GMも大幅に伸びているが、販売台数の母数が少なく、またM&Mの主力車種は商用車である。M&Mは「ローガン」という商用車が大幅伸びを示している。

まだ販売台数こそ少ないが、日系メーカーのトヨタ、日産、三菱と着々と地盤固めをし、販売を伸ばしていくものと思われる。車種としても幅を広げつつあり、例えば、ホンダではラジャスタン州に新工場を設立して、小型車「ジャズ」を生産する。

また、マルチ・スズキはインドでの販売台数(07年4月～9月までの累積値)で、同時期の日本の親会社であるスズキを上回ったと公表した(マルチ・スズキ:337千台、スズキ:315千台)。

他方で、トヨタは、中古車市場に興味を示している。インドでは中古車市場は殆ど手付かずの状況を鑑み、傘下の中古車販売ディーラーを集め、中古車市場の開拓に乗り出した。他のメーカーも追従の姿勢。

一方、二輪車部門は、ヒーローホンダがプラス成長はしたものの、全体市場としては伸び悩みである。不振の原因は、自動車ローン金利の上昇が一つ上げられる。一般的に二輪車購入層は自動車購入層より所得水準が低く、ローンの高金利が直接的に購入意欲をそいでいるようだ。更に、インドの中間富裕層が拡大しつつあり、所得上昇の傾向によって、徐々に二輪車から四輪車への移行の表れがもう一つの理由とされている。

マルチ・スズキ社長人事が発表となったので、参考までに記載する。現社長であるJ・カッタール氏より、後任としてスズキより、海外営業本部長である中西眞三(取締役専務役員)がマルチ・スズキ社の社長に就任(07-12-18予定)する。会長職には同社前会長のR.C.バルガバ氏が就任する。

(注:M&Mとは、マヒンドラ & マヒンドラでインド資本の大手。商用車を得意とする。)

四輪車部門販売台数

会社名	07年9月(台)	前年同期(台)	成長率(%)	備考
マルチ・スズキ	63,086	56,606	11.44	日本(スズキ)
現代	18,009	16,415	9.71	韓国
GM	5,751	3,506	64.03	米国
M&M	18,569	14,865	24.91	インド
タタ・モーターズ	27,036	26,627	1.53	インド
ホンダ・シェル	5,674	5,993	-5.32	日本(ホンダ)

二輪車部門販売台数

会社名	07年9月(台)	前年同期(台)	成長率(%)	備考
ヒーローホンダ	314,567	301,577	4.30	日本(ホンダ)
バジャジオート	204,152	271,377	-24.77	インド
TVS	53,991	106,972	-49.52	インド

インド株の乱高下

インド株価は右肩上がりながら、相当の乱高下を呈している。ムンバイ証券取引所(SENSEX)の動きを見ていると、突然に5～10%の下落を見たかと思えば、過去最高値を連続的に更新するなど、乱

高下が著しい。専門家の分析によれば、下落原因はアメリカのサブプライムローン問題の影響度はさほどないものの米印原子力協定問題で嫌気を示し不安定になっている要素と、一方で海外からの投資規制の緩和を歓迎して海外投資家による買い気分よる、今後の経済成長を期待しての投資資金流入によって一気に株価を上昇させているとしている。ただ、市場相場の過熱感があり、チダンバラム財務相も、『株価動向には秩序があるものの、投資家は事前によく調べるべき。十分な情報がなければ、投資信託に任せようが良い。投機筋に対しては何も助言がない』と警告を発している。現に9月中旬のアメリカ金利下げを受けて、海外投資家が10月上旬までに約1,500億ルピー（約4,500億円）のインド株を買い増しし、2007年初に比して30%近くに上昇した。しかし、インド経済自体は相対的に巡航速度を保っており、インフレも3%台に終息し、ルピー高でIT産業や繊維産業に多少の収益環境の厳しさはあるものの経済全体が揺らぐことはなさそうだと結んでいる。

インド経済も、当然のことながら世界の経済にリンクしている。多少古いデータではあるが、因みに8月下旬から9月中旬にかけての世界の主要株価指数の上昇率を比較すると下表（日経新聞より）になる。

	上昇率 (%)
香港ハンセン	30.9
ブラジル・ボベスバ	27.2
インド SENSEX	19.4
上海総合	13.5
ロシア RTS	13.4
FTSE100	10.7
ナスダック	10.5
仏 CAC	8.9
ダウ平均	8.3
独 DAX	8.0
日経平均	4.2

上表を見る限り、『BRICs』（ブラジル、ロシア、インド、中国）の4カ国の株価が全て上位を占めており世の趨勢を顕著に示しているようにも思う。

日興コーディアルグループはアメリカのシティーグループとインド主要都市に共同窓口を開設する。インドでは既に金融業として大規模に事業を展開しているシティーグループに、インドに事業展開（展開しようとして）している日本企業をターゲットに、日興コーディアルグループが参画する予定だ。インドの現地情報や金融商品などを紹介する対応窓口をシティーの拠点に開設して、日本企業との関係強化を図り、新規の融資などの取引拡大に繋げる。

インド株価から見たインドの今後の経済予測などを、近々、株式業界の専門家による分析のセミナーを開催予定である。その節には、日印協会会員の皆様にはご参加下さい。

日本経済がインドに抜かれた！

日本は世界第二の経済大国だ。2006年度の名目GDPのランク（世銀データ）によれば、1位アメリカ、2位日本、4位中国、12位インドとあるそうだ。この比較基準は、為替レートを製造業製品の生産性に反映させたものを適応しているもので、必ずしも通貨の実力を示していないそうだ。実力を実態に合わせて比較するには、購買力平価方式が望ましい。世銀データによる購買力平価で算定すると、1位アメリカ、2位中国、3位インド、4位日本となってしまう。誰も気付かぬうちに、日本は世界第四位の経済大国になっていたことになる。

我々日本人の常識を覆すことになってしまうかの如くであるが、実は中国にしる、インドにしる、人口が圧倒的に多いため、GDP総額では巨額を提示しているに過ぎないのである。購買力平価基準で、国民一人当たりのGDPを比較すると、やはり両国とも日本の比ではない。地球温暖化問題が叫ばれる中で、従来の『生活の豊かさ』だけを求めることは、憚れる面はあるが、豊かな生活の基準をとるとすれば、やはり一人当たりの所得として比較せざるを得まい。

やがて、中国もインドも一人当たりの所得も上昇するであろう。ただ、それが人間として真に幸せかどうかを問いつつ。

参考までに、上記内容を表にまとめると、

国名	世銀による名目 GDP		世銀の購買力平価評価		一人当たりの購買力平価	
	金額 (兆ドル)	世界ランク (位)	金額 (兆ドル)	世界ランク (位)	金額 (ドル)	世界ランク (位)
アメリカ	13.2	1	13.2	1	6,000	1
日本	4.3	2	4.2	4	3,500	2
中国	2.7	4	10.0	2	667	102
インド	0.9	12	4.3	3	391	145
編集子の推測による						

出典：日本経済新聞による

インド大使館の職員数

日本政府は世界各国にたくさんの外交官を派遣しているが、インドにはどれほどの職員が滞在しているのだろうか？現地採用やジュネーブ、国連、EU、OECD の代表部は除外し、大使館員の人数だけ纏めてみた。全世界に派遣されている人数は、定員数で 3,187 名だそうだ。

日本の在外公館の定員数

順位	国名	人数	備考
1	アメリカ	131	ニューヨークの総領事館を含む
2	中国	110	上海総領事館を含む
3	ロシア	73	
4	イギリス	60	
5	タイ	56	
6	フィリピン	53	
7	韓国	52	
8	フランス	51	
9	インドネシア	47	
10	ドイツ	43	
11	インド	33	
12	マレーシア	30	
13	シンガポール	28	
13	ベトナム	28	
13	イタリア	28	

出典：日本経済新聞による

インドの医療事情

インドの事情をご存じない方は、『インドとは病原菌の巣窟で、医療事情は劣悪』とのイメージを持っているかもしれないが、最近はこの常識(?)が全く変わってきている。医師の多くは欧米の最新医療技術を取得しており、医療設備も完備している。日本を含め欧米などの先進国と比較して、低価格と高度医療を提供できることを特長として、各医療機関が競っている。インド最大手の医療機関アポロ病院では、7,000 床のベッド数を誇り、心臓病治療を中心に、脳神経外科、脊髄治療、美容整形などにその技量を発揮している。医療費は、欧米平均の三分の一で、特に保険が利かない医療分野でインドを訪れる患者が急増している。インド政府も治療目的の外国人に対して、『メディカル・ビザ』を発行するなど後押しをしており、インド産業界も観光と組み合わせた『メディカル・ツーリズム』の新しい市場を狙っている。市場規模は年間で約 400 億円と見込まれ、4.5 年先には 5 倍の需要があると期待している。

加えて、もともとインドには、ヨガやアユルヴェーダなどに見られる、予防医学技術が発達しており、『未病』の領域で健康を維持し、不幸にして病気が発生した場合には、最新の医療技術と設備で対応できるようになっている。

インドでの駐在経験を持つ編集子は、インドでは海外の医療設備を購入することなど、経済的にも鎖国政策のために輸入など出来なかったこともあり、貧弱な設備を使って治療する医師の技量は高かったと思っている。それが医療教育の向上と経済的にかつ政策的に設備の購入も出来るようになった今、隔世の感を持つ。ただ、医師の技量は高いが、看護師の衛生観念が些か未だに低いことは否めない。

最新のインド医療事情については、インドの実情をつぶさに視察された医師による論文を次号に掲載予定である。また、機を見て、インド医療のセミナーを開催予定である。

インド財閥会長 世界一の富豪に

インド PTI 通信が独自の方法で試算した結果、インド大手財閥のリライアンス会長ムケシュ・アンバニ氏がマイクロソフト会長のビル・ゲイツ氏を抜いて世界一の富豪に躍り出たと報じた。グループの上場企業の株価高騰で評価額が 632 億ドルとなって、常連のビル・ゲイツ氏資産 623 億ドルを上回ったとしている。アンバニ会長はグループ内の大株主だが、株価が年初来 2 倍にも上がった結果だそう

ニューデリー空港の乗継バス

経験者はお分かりかと思うが、ニューデリー空港の国際線と国内線のターミナル間は随分と離れており(約 5km)、簡単には移動できない。シャトルバスは一応あるが、実際は無いに等しく、旅行者の不便を困っていたので、日本航空が国際線から国内線への乗継サービスの提供を開始する。利用は予約制だが、JAL 搭乗便の 2 ヶ月前から前日午後 7 まで受け付けている。全日本空輸のインド便再開への対抗サービスの由。

ハイデラバードとバンガロール新国際空港の開港見通し

ハイテクの都市として知られるハイデラバードとバンガロールに相次いで新国際空港が誕生する。ほぼ同時期の 2008 年 3 月末と 4 月上旬に向けて、建設工事が急ピッチで進められている。共に南インドの代表的経済拠点であるので、これを機に一段と経済躍進が期待されている。

これに呼応するように、インドの代表的民間航空会社のジェットエアウェイズが米ボーイング社より、ボーイング 737 を新規に 20 機追加購入する旨を公表した。これらの実際の納期は 2012 年から 14 年とのことだが、先行して発注していた 10 機が年内にも納入される。

インド電話事情

インドでは、2007 年 9 月末現在で、電話加入件数が 2 億 5 千万台に達した。前年同月の 1 億 7 千万台に比し、約 50% の増加である。うち携帯電話は 2 億 1 千万台である。固定電話は減少の傾向にある。今更有線を引くには費用が掛かりすぎ、また感度も宜しくないことによる。電話普及率は、2003 年 7.08%、04 年 8.95%、05 年度 12.74%、05 年度 18.31%、07 年度 21.85% と急激に上昇している。10 年前までは携帯電話たるやステータスシンボルそのものであったが、今や生活必需品とまでに普及してきた。

インド家電市場動向

インドの家電市場の成長率は 07~08 年度に 12% になる見通しと報じられた。インドの都市部以外の地区(全世帯の 70% を占める)での市場で 25% と大幅な伸び、都市部でも 7~10% の堅調な伸びが期待できる。この高度成長には生産技術向上、競争激化による価格下落、各社の積極的マーケティング、輸入製品の関税率緩和などが好影響をもたらした。市場を牽引する主な製品は、フラット TV、液晶 TV、プラズマ TV、薄型 TV、製氷機付き冷蔵庫、全自動洗濯機、エアコン、DVD プレーヤー、電子レンジ、ホームシアターなどとなっている。ソニーも液晶 TV の販売強化を狙っており、液晶 TV 市場の 25% を目指すとしている。家電製品は兎角韓国製品に押され気味だが、果たして日本勢は巻き返しが出来るか。

インド IT 産業の伸び

インドの IT 産業の伸びは順調だ。ルピー高で輸出産業である IT 業界としては逆風ではあるが、それを跳ね返す様に、企業業績は順調である。WIPRO 社（日本法人が日印協会の会員）は第二四半期が増収増益（売上 26% 増、純利益 15% 増）の例の如くである。軒並み好成績の実績が各 IT 各社で公表されている。IT 産業最大手のタタ・コンサルタンシー・サービス(TCS)では、オランダの大手調査会社ニールセン・カンパニーから情報インフラの刷新・保守の業務で長期契約を結ぶことに成功した。契約金額は約 1,400 億円で、インド IT 企業としては過去最大級の受注案件と報じられた。かように逆風にもめげず、順調に業績を伸ばしつつある。

4. インド季報

(財)日印協会では、本誌のような会報誌『月刊インド』の他に、インドの専門誌として『インド季報』を刊行している。年に 4 回刊行しているが、執筆者はその分野の専門家で、当該期間にインドに関わって発生した事象を、専門的に分析し、豊富なデータに基づき、論評を加えている。平易な表現をしているので、非常に読み易く、その期の現象をよく理解できる。購読希望の方は、同封の『インド季報がお求めになれます』を参照下さい。

	定 価		日印協会会員優待価格	
	本代	送料込価格	本代	送料込価格
2007 年 1～3 月号	3,375 円	3,575 円	2,700 円	2,900 円
2007 年 4～6 月号	2,250 円	2,450 円	1,800 円	2,000 円
2007 年 7～9 月号	2,250 円	2,450 円	1,800 円	2,000 円
2007 年 10～12 月号	2,250 円	2,450 円	1,800 円	2,000 円
2007 年年間一括購読	9,000 円	9,800 円	7,000 円	7,800 円

(年間一括購読で 2 セット以上ご購入の場合は、2 セット目から 2,000 円引きと致します)

『インド季報』 2007年7月～9月号が完成したので、下記に簡単に内容を紹介します。

編集委員会メンバー(敬称略)

石上悦郎 福岡大学教授
伊藤融 島根大学助教授
井上あえか 就実大学助教授
井上恭子 大東文化大学教授
内川秀二 ジェトロ・アジア経済研究所
長田満江 筑波学院大学名誉教授
久保木一政 ジェトロ・バンガロール事務所長
近藤則夫 ジェトロ・アジア経済研究所
佐藤宏 南アジア研究者
高橋満 帝京大学教授
堀本武功 尚美学園大学教授
三輪博樹 筑波大学助手
山田桂子 筑波大学助教授
野田英一郎 元駐インド大使(顧問)



最近の経済情勢

2007 - 08年度第一四半期の成長率は9.3%:

インドの中央統計局は8月31日、2007 - 08年度の第一四半期(4月～6月)における国内総生産(GDP)の成長率を9.3%と発表した。最終的には年間で、8.5～9%程度の成長率を達成する見込みである。特に前年同期比で高い成長を遂げたのは、運輸通信部門における、主要港湾荷役量(前年同期比+14.3%)、民間航空乗客数(+11.6%)、既設電話件数(+47.0%)、金融部門での銀行預金額(+26.1%)、および貸付額(+25.9%)などである。

独立記念日の首相演説:

独立60周年の節目にあたる8月15日、マンモハン・シン首相はレッド・フォートでの恒例演説のなかで、農業・農村開発、雇用および教育などUPA政権が今後重視して取り組むべき課題を強調した。UPA政権は過去3年間に実施した全国農村雇用保障法による農村住民の所得向上、小麦・米支持価格の引き上げおよびバーラト・ニルマーン(インド建設)によるインフラ改善などを強調し、雇用創出、高等教育機関の増設の目標を提示した。

海外直接投資の急増:

インドは、経済自由化以後、海外直接投資に積極的な対応をみせてきたが、1993年から年間300億ドルを超える水準に達した中国とは対照的に、インドの直接投資は1990年代を通じて20～30億ドル台に止まった。しかし、2006-07年度には直接投資が急増し、一気に100ドルを突破、200億ドル近い195億ドルと、インドとしては未曾有の高水準に達した。投資国は、1991年8月から2007年6月までの累計で多い順に、モーリシャス(34.5%)、アメリカ(10.3%)、オランダ(4.7%)、日本(4.3%)等であり、業種別では、サービス部門(15.8%)、電機[ソフトウェア、エレクトロニクスを含む](14.9%)、通信(8.0%)、輸送機器(6.5%)、燃料[電力、石油精製](4.9%)などが上位を占めている。いっぽう、証券投資は100億ドル前後で落ち着いているが、2007年は海外機関投資家による投資がきわめて旺盛であった。

インドからの海外直接投資も急増:

インドへの海外(対内)直接投資の急増と歩調を合わせるように、インドからの直接投資も主としてインド企業の活発なM&Aにより急拡大している。インド準備銀行のデータでは、インドからの直接投資は2005-06年度が29億ドル、2006-07年度が110億ドル(ただし、株式スワップ分を差し引くと79億ドル)であり、2007-08年度はインドの対内、海外直接投資ともに300億ドルに達する高水準の投資が予想される。

安倍首相の訪印と日印経済関係:

安倍首相は8月21日から23日の間、公賓としてインドを訪問した。首相にはハイレベルの公式訪問、御手洗経団連会長を団長とする約200人の経済ミッションが同行した。22日の共同声明では、日印双方は包括的な経済パートナーシップを確認し、貿易面では2010年までに200億ドルの年間貿易額に向けて取り組むこととした。また、経済連携協定(EPA)に向けて、早期に交渉を終えることが確認された。また、環境・エネルギーに関する共同声明では、50/50(2050年までに50%削減)の長期目標、全ての国が参加する2013年以降の実効的な枠組への両首脳の決意が盛り込まれた。首相訪印に合わせて、このほか、日本とインドの経済人それぞれ10数名からなる「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム」、ジェットロ、インド商工会議所連盟などインド財界3団体主催による「インド・ビジネス・セミナー」が開催された。

第2回日印エネルギー対話の実施:

7月2日、デリーにおいて、甘利経済産業大臣とアルワリア・インド計画委員会副委員長との間で第2回日印エネルギー対話を実施され(第1回は4月23日に東京で開催)、省エネルギーに関する具体的な行動計画が確認された。

国内政治

印米原子力協力協定をめぐる国内政局:

印米原子力協力協定(いわゆる「123協定」)をめぐる、左翼政党と統一進歩連合(UPA)政権の摩擦で、政局の先行きはにわかに混沌としてきた。左翼政党は協定がインド外交の自主性を損なう可能性があるとして、十分な協議過程を設けることを要求し、政権は「検討委員会」を設置し、これに応じた。左翼政党は、協定が、2006年末に米議会で成立した印米原子力協力法(いわゆる「ハイド法」)の制約を受け、自主的な核開発と外交への大きな制約になると主張している。政府与党は、日本、中国などとの間でアメリカが締結した同種の協定よりも、本協定は、核燃料の提供などについて、はるかに有利な内容であり、エネルギー需要に対処する点でも必要不可欠であるとしている。協議が進行するなか、連邦下院の解散の時期について、さまざま憶測が乱れ飛んでいる。いずれにせよ、政権の任期は、残すところあと2年をきっており、各党は選挙への対応に本腰を入れ始めている。

各党次期連邦下院選挙準備に着手:

会議派はラール・ガンディーを会議派全国委員会幹事(AICC)および運営委員会メンバーに任命して、ソニア総裁とともに、党の選挙戦の先頭に立てる構えをみせている。インド人民党(BJP)も、9月21日から23日、ボーパールで全国執行委員会を開き、選挙態勢の構築に着手した。首相候補にA. B. ヴァジュペイーをひきつづき担ぐか、あるいはL. K. アドヴァーニに切り替えるかは未決着のようである。

副大統領の選出:

この間、8月10日に、副大統領選挙が実施され、与党推薦で、全国マイノリティ委員会の委員長をつとめたハミード・アンサーリーが野党推薦のN. ヘプトゥッターをおさえて選出された。

「ラーマの橋」問題での紛糾:

インドのタミル・ナードゥ州とスリランカを結ぶ海峡部での運河浚渫事業、「セトゥサムンドラム船舶運河計画(略称SSCP)」をめぐる、野党BJPが、インド考古学局が最高裁に提出した宣誓供述書を「ラーマの存在を否定する」ものであるとして反発、政府は供述書の撤回と事業の一時停止を決定した。これに対してUPA政権の有力な一員であるタミル・ナードゥ州与党のドラヴィダ進歩同盟が反発している。

ハイダラーバード市で再びテロ事件:

死者187人を出した、2006年7月11日のムンバイ近郊での列車同時爆破事件から1年がすぎた。この「7.11」を含むここ数年のテロ事件は、ほとんど未解決のままである。そうしたなか、8月25日夜8時、ハイダラーバード市内の2箇所発生した爆発事件で、44名の死者がでた。5月18日のメッカ・マスジッドでの爆破事件と同じく、バングラデシュを根拠地とするイスラム聖戦運動(HUJI)の関与が疑われている。

州議会選挙を控えるグジャラート州:

グジャラート州では12月11日と16日の2回に分けて州議会選挙が実施される。BJPにとって、グジャラート州のN・モーディ同党政権は、中央での巻き返しを図るための重要な拠点である。選挙を控えて、反主流派ともいべき、K・パテル元州首相、S・メータ元州首相、K・ラナ元連邦大臣などの、「大物」政治家たちの動きが活発化している。BJP中央指導部はモーディ首相へのてこ入れを図っているが、モーディの三選は厳しい抵抗に会っている。

カルナータカ州で連立政権の崩壊と大統領統治:

2006年2月に成立したカルナータカ州のジャナタ・ダル(政教分離派)とインド人民党(BJP)の連合政権が、発足後20ヶ月で崩壊した。両党間には、任期40ヶ月の中間で首班を交代するという合意があったが、交替期限の10月3日を前に、ジャナタ党(政教分離派)は、これを事実上拒否し、連立政権は崩壊した。中央政府は10月9日、同州を大統領統治下においた。

国際関係

印米原子力協力協定案の成立とその後の動き:

印米両国政府は、7月下旬、印米核協力を具体化する123協定の成案に至ったと発表した。難産の末の成立であった。インドに有利な内容となっている。今後、インドは、自国専用の査察について、IAEA(国際原子力機関)、輸出でNSG(原子力供給グループ)のそれぞれ合意を取り付け必要がある。その上で米議会による123協定の承認という最終段階がある。しかし、インド共産党(M)が123協定には頑強に反対しており、前途は予断を許さない。10月15日には、シン首相がブッシュ大統領との電話で、協定案をめぐる困難が生じている、と伝えている。

安倍首相のインド訪問:

安倍首相は、アジア三国訪問(ほかにインドネシアとマレーシア)の一環として8月21日から23日まで公賓としてインドを訪問した。安倍首相は、22日、インド国会で演説、シン首相との首脳会談後、「新次元における戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」を発表するとともに環境とエネルギーに関する別個の共同声明に署名した。訪問にあわせ、約200名の経済ミッションがインドを訪問したほか、第1回日印学長懇談会も開催された。翌23日には、コルカタを訪問した。

パキスタン情勢の混迷:

パキスタンでは、最高裁長官の復職判決、さらに国外追放されていたシャリーフ元首相の帰国容認判決など、自律性を保持する最高裁が司法の面からムシャラフ政権を追い込む動きが目立った。一時は非常事態宣言の噂が出たものの、その後、政権側が強硬策に訴える様子は見られない。B・ブットーとムシャラフとの政治取引が進みつつある。シャリーフは判決後帰国したものの、短時間滞在数後、再追放された。再選後に陸軍参謀長との兼務を辞めると宣言したムシャラフは、10月6日の大統領選挙で圧勝して再選されたが、最高裁が大統領の兼務違反訴訟を審理中であるとして、選挙委員会に正式な当選発表を延期するよう命じた。ブットーは、予告通り10月18日にパキスタン帰国した。パキスタン政局は、2008年1月中旬までに実施予定の国民議会選挙をめぐる展開されつつある。

制憲議会選挙が延期されたネパール:

王制か共和制かを定める制憲議会選挙は、毛沢東主義ネパール共産党と7と政党との合意(2006年12月)に基づき当初は2007年6月の予定であったが、選挙準備の遅れにより延期され、11月22日に設定された(6月24日決定)。しかし、制憲議会での王制・共和制問題の決着を主張するネパーリー・ कांग्रेसと、制憲議会選挙前に暫定議会による共和制移行宣言を主張する毛派との対立が深まり、制憲議会選挙に向けての足並みは大きく乱れた。毛派は9月18日に政権を離脱(毛派は2007年4月に政権に参加)し、10月5日に制憲議会選挙は無期延期となった。

5. イベント情報

今年は、日印交流年に当たっており、年初から種々の行事が紹介された。インド国内のみならず、日本でも多くのイベント、フェスティバルが開催され、会員の皆さんにも楽しんでいただけたと思う。いよいよ日印交流年も終盤に差し掛かっており、参加できる行事も少なくなってきた。12月の大きなイベントとして、下記が催される。詳細は同封のチラシを参照下さい。

12月4日(火)に赤坂区民センターにて、『**インディアン・オーシャン コンサート**』が開催される。インディアン・オーシャンは、フォーク、古典音楽と現代ジャズ・ロック・レゲエを融合させた、フュージョンで世界に知られるグループ。ボーカル、ギター、ベース、パーカッションで構成されるこのグループは、自由でのびやか、独創的である。世界で演奏し、インディアン・オーシャンはインドの文化をベースに新しい世界を開拓し続けるグループとして国際的に高い評価を得ている。
(日印協会後援)

多数のご来場をお待ちしております。



6. 新刊書紹介

『現代インドを知るための60章』

広瀬崇子、近藤正規、井上貴子、南埜猛他 編
明石書店刊
定価 本体 2,000 円 + 税

急浮上するインドが世界の注目を浴びている。経済自由化が直接の牽引力となったが、その影響は政治・社会・外交分野にも広く及んでいる。また地域間の格差も広がってきた。本書は 90 年代以降のインド の変化を多方面から紹介している。総勢 31 名に及ぶ各分野の専門家が、それぞれの専門分野を、分かりやすく平易な文章で解説している。激動のインドを理解するための必読書。日印協会会員には、事務所までお越し頂ければ、著者のご好意により特別価格にてお頒けします。



『ビートルズと旅するインド、 芸能と神秘の世界』

井上貴子著
柘植書房刊
定価 本体 2,200 円 + 税

ビートルズが最初にインドへ旅立ってから早 40 年。そして欧米の若者たちがインド音楽の魅力や神秘に取り付かれて旅立っていった。インドへの旅は、昔に比べ、安全で快適で、情報量も格段と多くなってきた。今ではインドへ行くのに、前ほど覚悟は要らない。それでもインドは大国で、訪れる度に新しい発見がある。



『ダーズリンでお茶漬け』 紅茶が飲みたくなるはなし

初鹿野みのぶ著
新風舎刊
定価 本体 1,500 円 + 税

紅茶の面白雑学から、マナーにとらわれず自由に楽しむ方法まで。はじめての人も紅茶通も楽しめる、とびきりおいしい紅茶の世界をご案内します。オリジナルティーレシピつき

目次より: 紅茶の神様 / 紅茶の店を開くまで / インドから突然やってきた人 / ロブチュ / 619 / 紅茶通になる近道「ティーメソッド」 / 紅茶をおいしくいれるには / 紅茶好きのこだわりの飲み方 / いつでもどこでも三点セット / 紅茶で性格判断 / 愛すべき紅茶道具たち / サモワール / 龍のティーカップ / 紅茶のパリエーションを広げるヒント / 自分で作るミックス紅茶 / ティーパンチを作りませんか? / 紅茶で作るお酒 / 飲むだけじゃない紅茶の使い道





著者のサイイダ・S・ハミード女史と訳者の鳥居千代香帝京大准教授

『インドの女性たちの肖像』 経済大国の中の伝統社会

サイイダ・S・ハミード著 鳥居千代香訳

柘植書房刊

定価 本体 2,500 円 + 税

ここにある八つの事件を選んだ理由は、私のところに来た事件の中で最も説得力があり、性暴力の異なる側面を象徴しているからである。委員会の私たちが異なった方向に走らせ、国中を行き来し、女性たちの話に耳を傾け、報道関係者たちに話し、警察署のブラバーリー（責任者）を叱り飛ばし、州の下院議員や国会議員たちに会い、私たちは多数の事件を扱った。私たちの国では女性への犯罪は尽きることがないように思う。個々の不正をなくしたかった。国中のいかなる地域のどんな女性でも鳴らすことができるベルを私たちの「委員会」に吊るしたかった。しかし、私は無駄な努力をしていたようだ。私たちが変えたいと願う制度は動じることなく、むしろ問題を回避することに精通していた。高地位の州の役人や中央政府の役人たちと何度も会合を召集したが、目的を達することが実に少なかった。おそらく、本書は書くほうがもっと効果的なものかもしれない（「はじめに」から抜粋）

7. 掲示板

駐印特命全権大使の交代

既に、会員各位にはご連絡を差し上げておりますが、10月1日に榎 泰邦 前駐インド特命全権大使が帰国され、堂道 秀明 新駐インド特命全権大使が11月中旬に赴任されます。

新旧大使の歓送迎会を、日印経済委員会と共催で、11月16日に憲政記念館にて開催しますが、本会報誌の刊行時期と合致いたしましたので、開催案内は別途行いました。次号の会報誌に内容をご報告予定です。

榎 泰邦 前駐印特命全権大使 講演会

日印関係の発展に多大な貢献をされ、3年10ヶ月の任期を終えられて帰任された、榎 泰邦 前駐印特命全権大使の帰朝の講演会を下記にて日印経済委員会と共催で開催を致しますので、ご案内を致します。

詳細は同封チラシを参照いただきますが、概要は下記の通りです。

『榎 前駐印大使の講演会』

日時：2007年12月4日(火) 15:00～16:30

場所：東京商工会議所会議室 4階

主催：財団法人 日印協会、日印経済委員会

講師：榎 泰邦 前駐印特命全権大使

演題：『インドから帰国して 日印関係の展望』

費用：日印協会会員は無料、その他の方はお一人様1,000円

インド・セミナー

インド・セミナーを下記要領にて開催を予定しております。詳細は追ってご連絡しますが、日本貿易振興機構 (JETRO)と横浜貿易協会等の主催で、日印協会はこのセミナーを後援いたします。場所が横浜市ですので、多少遠くではありますが、奮ってご参加いただければ、幸甚です。

「インド・セミナー」

日時 : 2007年12月13日(木) 14:00~16:00
場所 : 横浜商工会議所会議室 8階
主催 : 日本貿易振興機構 (JETRO) 横浜貿易情報センター、
横浜貿易協会、横浜インドセンター設立協議会
後援 : 横浜商工会議所、財団法人日印協会
講師 : 清好延氏
演題 : 『インドを理解して成功するには』(仮称)
費用 : 無料

講師の清氏は、インド界では知らぬ人は居ないと言われるほどに著名な方で、先に同じくJETRO主催の川崎セミナー開催時には満員盛況であった。話に生のインドを語る現実味あふれていることと、普通では聞くことができない裏の話がふんだんに披露されるので、中身の濃い、最新のインド事情をお知りになれます。同氏の略歴は、1964年に東京外国語大学ヒンディー語科卒業後、三菱商事に入社。同社のカルカタ/ニューデリー駐在員を歴任され、JICAの専門家として再びインドに駐在。更に2002年にインド・アジア開発(有)取締役就任。また、三井金属と三井化学のインド現地工場立上を陣頭指揮されている。インド滞在が20余年に亘り、サラリーマン生活の半分はインドで生活され、インドビジネスや情報公開に費やされている。現在は、『インド博物館』館長も歴任されている。

『月刊インド』掲載の広告募集

『月刊インド』は、ここ3,4ヶ月に発行部数が大幅に伸び、紙質も上質紙を使ってのカラー印刷で、現在1,000部以上を印刷するようになりました。個人会員のみならず、広く企業会員にも購読頂く様になり、また、インドレストランや物販店の店頭、更に種々のイベントにも配布をするようになりましたので、宣伝広告の効果も上がってきたと考えています。月刊インドへの広告掲載をご希望の方は事務局へご連絡下さい。なお、年間広告掲載料として下記を申し受けます(日印協会会員価格)。

紙面はA4サイズに対して	モノクロ	カラー
1/3サイズ	80,000	120,000
ハーフサイズ	100,000	150,000
フルサイズ	200,000	300,000

日印協会事務局の人員強化

事務局の陣容が十分でなく、会員各位へのサービスがご期待に添えなかった点を深く反省し、事務局員を少しだけ強化しました。『阪元久子』さんといいます。パートタイムではありますが、週3回の勤務でお願いすることになりました。これから度々お目にかかるかもしれませんので、宜しくお願いします。阪元さんのご主人はインドの方で、インド料理のコックさんですので、また、近いうちにインド料理の講習会などを企画します。

編集後記

先日、日印交流年行事の一環であるインド現代舞踊の先駆者アスタッド・デブ舞踏公演(10月23日)とインド古典音楽の巨匠ウスタッド・アサド・アリ・カーンのコンサート(10月31日)に接する機会があった。

編集子は、前衛ダンスやインド伝統音楽に素養が全くないので、専門的な論評はできないが、素人ながらの印象では、まず、アスタッド・デブ氏の舞踊について、同氏の舞踏への歩みはインド古典舞踊カタクからスタ

ートし、古典舞踊の枠にはまらない、創造想像豊かな領域を生み出し、今や、世界に冠たるダンサーである。しかし、編集子には残念ながら芸術的良さ、素晴らしさが判らない。同氏は決して若くはないのに、何と体の柔らかいことか、そして、肉体の個々の所作に何と微妙な表現をすることかと、驚嘆した。十代の若者を思わせるほどの柔軟さと意味を持つであろう体の動きが見事に調和して、動きの意味合いは理解できぬも、一種独特の美しさを感じることができた。豊かな才能に加えて、日ごろの訓練の賜物であろうが、あのしなやかさと手足の動きには暫し魅入られた。もう一つ、素人の怖いもの知らずに甘えて白状すると、舞踏の中に体をクルクルと回転させる場面があったが、どの回転を見てもどれ一つとして同じ回り方ではない。多分にそれぞれに意味合いはあるのだろうが、体の動きに違いがあった。吃驚したことは、フィギュアスケートのように目にも止らぬ速さの回転数ではないが、観客の方が目が回ってしまうほど、何十回と回った後に、ピタッと静止したことがあった。回転の多さから、また年齢から、あれほどに締めくくれるのはやはり鍛錬の賜物か。

一方、ウスタド・アサド・アリ・カーン氏のコンサート。同氏はルドラ・ヴィーナと言う楽器の国際的奏者として世に広く知られている。ルドラ・ヴィーナとは数千年前から愛用されていた楽器で、特徴的なのが共鳴部として、大きなかぼちゃをくり抜いて作られている。インド伝統音楽の特徴なのかもしれないが、恥ずかしながら、どこで始まって、どこで終わったのかが良く判らなかつた点である。特に終焉部がメロディーの最高潮に盛り上がった(聴いていてフィナーレかと思わせる)時、正に終わったと思つたが、一呼吸於いてまた演奏が始まる。これが何度か繰り返される。拍手のタイミングがまったくわからなかつた。しかし、芸術性は今一つわからないまでも、かぼちゃからの何と力強い共鳴音を発したことが、機会あれば、もう一度聴いてみたいものだ。

次回の会報『月刊インド』の発送日

12月の発送は14日(金)の予定です。

協会会員に呼びかけたいインドに関係する各種お知らせを、チラシにして封入しませんか。

なお、08年1月は月半ばの発送予定ですので、催事広報のためにチラシ封入をお考えの方は、この期間の発送予定日を参考にし上でお申込み下さい。

～ 日印親善の輪を広げよう ～

法人会員・個人会員としてご入会ください

日印協会は法人・個人の会費を主な財源として日印友好促進のため活動を続けております。協会の主旨(日印相互理解を基礎に、両国の親善を増進する)に賛同していただける法人・個人であれば、規模の大小・職業・年齢・性別を問わずご入会を歓迎致します。

特典としては会報『月刊インド』の無料配布のほか各種催し物・会合のご案内、ご招待、旅行・ヨガクラス・語学講座等の優待、図書・テープ・ビデオの貸出し、日印交流事業への優先参加等があり、会員証(更新については希望者のみ)を発行致します。法人会員に対しては上記の他、政治・経済関係報告書の郵送及び日印経済懇話会(社会・経済の勉強会)への案内を致します。

年会費:個人	6,000 円/口	入会金:個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口	(一般、維持法人会員共に)	



財団法人 日印協会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

電話: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com

E-mail アドレスを変更しました。

